

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社

コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江藤 公則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 馬場 豊吉

TEL 03-5447-3577

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	750	—	133	—	136	—	76	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3,791.74	3,783.72
21年3月期第1四半期	—	—

(注)平成21年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,118	2,309	46.3	94,354.95
21年3月期	4,348	2,261	42.8	92,078.85

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,905百万円 21年3月期 1,859百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,610	30.8	250	15.4	260	16.5	140	10.7	6,930.69
通期	3,560	31.7	600	27.4	610	26.3	330	21.3	16,336.63

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	20,200株	21年3月期	20,200株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	一株	21年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	20,200株	21年3月期第1四半期	20,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷の影響を受け、企業業績や雇用環境の悪化など深刻な後退局面が続きました。

一方で、輸出の緩やかな回復や在庫調整の進展、内需の改善などにより生産も上向いていることから、景気は持ち直しに向かっていると見る見方も出ておりますが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、企業の法的整理による倒産は増加しており、平成21年6月における企業の法的倒産件数は1,294件と、平成17年4月以来の最高件数を記録いたしました（帝国データバンク調べ）。特に景気後退の影響を大きく受けた製造業や建設・不動産業界を中心に、依然として倒産件数は高水準にあります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは堅調に推移いたしました。景気回復の不透明感や依然として高水準にある倒産件数を背景とした信用リスクの高まりから、当社サービスへの問合せ数は引き続き増加いたしました。一方で、こうした先行き不透明な環境を鑑み、昨年度下期より、引受けるリスクに基づく契約の細分化や、既存リスクの入れ替えを継続的に進め、リスクポートフォリオの優良化を着実にこなってまいりました。加えて、多様な情報入手ルートによる情報収集能力強化を通じた審査精度の向上および審査手法の改善を進めることで、リスク受託の安定化に努めました。

事業法人向け保証サービスにおいては、各地域・各業態の提携先との関係強化に取り組み、提携先地方銀行に(株)佐賀銀行、(株)南都銀行を加えて34行としたほか、いちよし証券(株)、三井物産インシュアランス(株)といった証券会社や商社等の一般企業との提携を進め、新たなニーズの開拓を図りました。その結果、貸し倒れリスクをヘッジしたい企業のほか、取引先の倒産による自社の資金繰り悪化を懸念する企業からの問合せは引き続き増加いたしました。他方、信用リスクのヘッジ、なかでも新規取引先・新規開拓先との取引にかかる信用リスクをヘッジしたい企業からの問合せも増加いたしました。金融法人向け保証サービスにおいては、引き続き様々な金融法人に対する営業活動を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高750,594千円、営業利益133,926千円、経常利益136,057千円、四半期純利益76,593千円となりました。

なお、平成21年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比較は記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成21年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比較は記載しておりません。

① 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、4,118,824千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、3,500,229千円となりました。これは、現金及び預金が325,767千円減少し、未収入金が115,392千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、618,595千円となりました。これは、有形固定資産が2,775千円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、1,809,076千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、1,765,961千円となりました。これは、前受金が150,470千円、未払法人税が121,123千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、43,114千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が2,916千円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、2,309,748千円となりました。これは、利益剰余金が45,977千円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ174,232千円増加し、2,388,859千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果減少した資金は、290,120千円となりました。主な減少要因は、法人税等の支払額180,251千円及び前受金の減少150,470千円であります。一方、主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益136,057千円及び前払費用の減少19,114千円であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果増加した資金は、491,039千円となりました。増加要因は、定期預金の純減少額500,000千円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果減少した資金は、26,687千円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額26,393千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、わが国や欧米各国での経済対策、金融安定化策等の効果により景気回復の兆しが一部で見られるものの、景気の先行きは不透明な状況が続いております。とりわけ中堅企業・中小企業を取り巻く環境の厳しさを鑑みると、企業倒産件数は今後も高水準で推移すると見込まれます。

こうした見通しのもと、当社グループは引き続き経済環境の変化を見極めつつ、リスクポートフォリオの優良化に取り組んでまいります。一方、債権・手形等の資金化ニーズ、資金繰り悪化を回避するニーズ、取引安定化ニーズ等の多様なニーズに応える商品の開発力を強化します。また、審査能力の向上によるリスクに見合った適切な料率設定を通じ、低リスクには低コストでのリスク受託を行なうなど、保有するリスクが比較的低い顧客層の開拓を進め、信用リスク市場の拡大に努めます。さらに、既存チャネルとの関係強化に重点的に取り組み、顧客ニーズの発掘と新規顧客数の増加を図ります。

平成22年3月期の連結業績予想は、平成21年5月14日に発表いたしました売上高3,560百万円、営業利益600百万円、経常利益610百万円、当期純利益330百万円から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,988,859	3,314,627
売掛金	8,808	8,421
前払費用	255,790	274,904
繰延税金資産	43,199	43,199
未収入金	199,340	83,947
その他	4,231	3,734
流動資産合計	3,500,229	3,728,834
固定資産		
有形固定資産	46,490	49,265
無形固定資産	11,209	12,221
投資その他の資産		
投資有価証券	493,568	493,137
その他	67,327	64,702
投資その他の資産合計	560,895	557,839
固定資産合計	618,595	619,327
資産合計	4,118,824	4,348,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,163	76,372
未払法人税等	63,600	184,724
保証履行引当金	12,542	5,027
賞与引当金	34,848	49,283
前受金	1,500,349	1,650,820
その他	76,455	80,260
流動負債合計	1,765,961	2,046,487
固定負債		
役員退職慰労引当金	37,098	34,182
その他	6,015	6,422
固定負債合計	43,114	40,604
負債合計	1,809,076	2,087,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,575	1,048,575
資本剰余金	458,575	458,575
利益剰余金	398,820	352,842
株主資本合計	1,905,970	1,859,992
新株予約権	22,062	18,150
少数株主持分	381,716	382,926
純資産合計	2,309,748	2,261,069
負債純資産合計	4,118,824	4,348,162

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	750,594
売上原価	369,367
売上総利益	381,227
販売費及び一般管理費	247,300
営業利益	133,926
営業外収益	
受取利息	2,200
営業外収益合計	2,200
営業外費用	
支払利息	68
営業外費用合計	68
経常利益	136,057
税金等調整前四半期純利益	136,057
法人税等	60,674
少数株主損失(△)	△1,210
四半期純利益	76,593

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	136,057
減価償却費	3,787
株式報酬費用	3,912
保証履行引当金の増減額(△は減少)	7,515
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,434
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,916
受取利息	△2,200
売上債権の増減額(△は増加)	△386
仕入債務の増減額(△は減少)	1,791
前払費用の増減額(△は増加)	19,114
未収入金の増減額(△は増加)	△115,392
前受金の増減額(△は減少)	△150,470
その他	△2,601
小計	△110,391
利息の受取額	591
利息の支払額	△68
法人税等の支払額	△180,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	500,000
有形固定資産の取得による支出	△6,176
敷金の差入による支出	△2,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	491,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△293
配当金の支払額	△26,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,232
現金及び現金同等物の期首残高	2,214,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,388,859

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

当社は、第9期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しており、それ以前については四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、以下に前第1四半期累計期間に係る個別四半期損益計算書及び個別四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	567,253
売上原価	277,447
売上総利益	289,806
販売費及び一般管理費	205,083
営業利益	84,723
営業外収益	
受取利息	2,840
その他	3
営業外収益合計	2,844
経常利益	87,567
税引前四半期純利益	87,567
法人税、住民税及び事業税	38,503
四半期純利益	49,063

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	87,567
減価償却費	4,048
株式報酬費用	2,683
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,365
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,742
受取利息	△2,840
売上債権の増減額(△は増加)	5,390
仕入債務の増減額(△は減少)	6,907
前払費用の増減額(△は増加)	20,761
未収入金の増減額(△は増加)	26,181
前受金の増減額(△は減少)	35,615
その他	△25
小計	186,666
利息の受取額	385
法人税等の支払額	△113,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△6,608
無形固定資産の取得による支出	△627
投資有価証券の取得による支出	△491,680
敷金の差入による支出	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△925,636
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,140,492